

「もったいない活動」で地域を活かす！
—地域の連携力で地域の活性化を図る—

長崎市茂木漁協青壮年部プロジェクトチーム
梅元 建治

1. 地域の概況

古くから漁業が盛んな茂木町は、長崎市の南部に位置し、豊富な魚種が水揚げされる長崎でも有数の港町である。そしてこれらの新鮮な海の幸を存分に味わえる料亭が点在していることから、茂木町は「長崎の奥座敷」ともいわれている。また、熊本県苓北町（天草）とのフェリー就航により長崎の東の玄関口としての役割も果たしている。

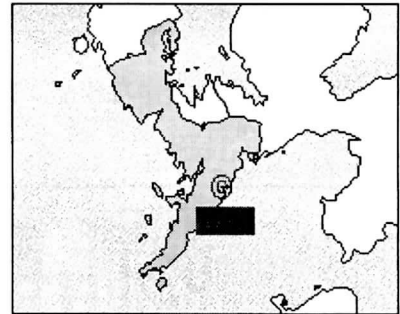


図1. 位置図

2. 漁業の概要

茂木町の水産業は、小型底曳網漁業、延縄漁業が主に営まれており、所属する長崎市茂木漁業協同組合の組合員数は正准合わせて157名で、生産量約353トン、生産金額3億円である。

茂木町では、小型底曳網漁業が盛んに行われていることなどから、行商活動が盛んである。この行商の歴史は古く、魚市場では扱いにくい少量他品種の魚を直接、消費者へ販売している。茂木町の販売形態割合では、半分近くを行商等の漁業者の個人売りが占めており、この行商は、茂木の漁師にとって重要な販売手段となっている。

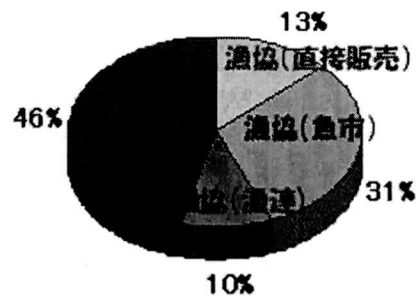


図2. 茂木町の漁獲物の販売形態割合



図3. 行商の様子

3. 研究グループの組織・運営

長崎市茂木漁協の青壮年部は現在会員33名で活動しているが、今回の「長崎市茂木漁協青壮年部プロジェクトチーム」は、茂木の水産業をなんとかしたいと集まった漁協青壮年部を主体に、農協、商工会の青年部、漁協女性部の代表者など加えた15名のグループで、水産業の活性化から地域の活性化を目指す活動を行っている。

4. 研究・実践活動の課題選定の動機

近年、茂木町の水産業は、漁獲量や組合員数の減少等が続いており、縮小傾向にあった。同時に、茂木町の活気も失われつつあった。

そこで、漁協、農協、商工会の各青年部員達の間で、町の中央を流れる若菜川の環境を良くしたいと川の清掃活動を始めた。そのことがきっかけになり、異業種の交流が始まった。この異業種交流を通じて、将来の茂木の姿を模索しながら、課題解決に向け、意見を共有していった。

そのような中、漁業者の収入の多くを占める行商に大きな問題が生じた。それは、行商を行っている市街地において、活動が制限され、一部で行商が行えないものであった。また、行商を行う浜の母ちゃん達の人数も年々減少し、なおかつ、高齢化も進行していた。今後、浜の母ちゃん達の平均年齢もさらに上昇することから、行商によって収入を得ることさえ難しくなり、茂木の漁業の存続問題に発展する恐れが出てきた。

こうした危機を迎え、さきに述べていた漁協、農協、商工会の各青年部員達と、行商を行う浜の母ちゃん達である漁協女性部とで、課題解決に向け、活かせるものは活かす、すなわち、「もったいない活動」という新たな取り組みが始まった。その中心にいたのが、漁協青壮年部プロジェクトチームの面々だった。

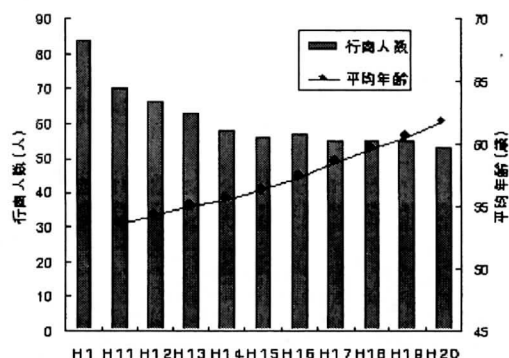


図4. 行商人の人数及び平均年齢

5. 研究・実践活動状況及び成果

このプロジェクトチーム内で議論した結果、茂木の水産業には、次の大きな課題が見つかった。その課題とは、「販売額の減少」と「担い手不足」であり、どの地域でも同じように抱えている課題である。今回は、その課題に対し、下記の(1)、(2)に取り組んだ。

(1) 最大の課題である「販売額の減少」に対し、漁業者の販売金額を向上させるために、直売所を開設するとともに、未利用魚の有効利用へ取り組んだ。

①直売所「もぎたて新鮮市」の開設

当初、漁協では、行商の問題を緊急かつ重要な問題と捉え、漁業者の販売先を確保するため、直売所を模索していた。また、商工会等でも地域の活気が次第になくなっていく状況を打破するため、直売所を作ろうとの動きがあったが、双方とも単独で作ることは難しく、解決できないでいた。

そこで、プロジェクトチーム内で、「事業化には単独事業よりも、費用とリスクが少ない共同事業にしよう」との意見で一致し、また、別の場所に単独の直売所をもっていた農協にも正式に声かけて、ようやく、漁協、農協、商工会による3分野連携した直売所を作るための話し合いが始まった。

さっそく、プロジェクトチームの面々も入った、漁協、農協、商工会が中心となった「もぎたて新鮮市協議会」を設立し、1年もの話し合い・勉強会を続けた結果、平成18年9月に直売所「もぎたて新鮮市」をオープンした。オープンした場所は、地域一体となって天草航路復活運動を続け

たフェリーターミナル内で、茂木で最も集客力がありながらも、活かされていない「もったいない」場所でもあった。

運営は、会員制による委託販売方式で、直売所のコンセプトは、生産者が自ら運営し、心を込めて「作り、育て、漁獲」したものを、直接、消費者に届けて、喜びを共有するという、「顔が見える直売所」に設定した。また、集客のためのイベントは、このプロジェクトチームが中心になり、連携することで多彩なイベントが可能となった。

こうした実践の結果、固定客も年々増加していった。そのおかげで、開店以来、約4千万円弱の年間売り上げを維持している。また、漁業者全員の販売額も初年度の月別平均額が約60万円であったが、現在は、月別平均額約120万円と伸び、漁業者が直売所へ出品する販売量・額も増加傾向にある。このことは、これまでの行商等から直売所で安定的に販売できるようになった効果であると思われる。一般には漁協、農協、商工会が連携して事業を行うことは難しいとされているが、茂木では、たとえ小さくても個々のコミュニケーションをはかり、時間をかけて、課題を共有してきた。この地道な努力が、直売所のコンセプトを実現させ、今の安定した販売に結びついたのだと思われる



図 5. 直売所のにぎわい

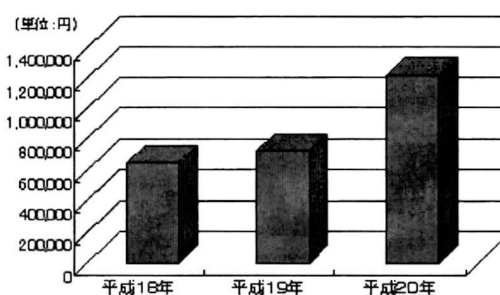


図 6. 漁業者の月別平均販売額

②未利用魚の有効利用

プロジェクトチーム内で、漁獲された魚介類のなかで、市場価値が低い魚、例えば、ヒイラギ、イトヨリ、エソなどの小魚が投棄されている実態が明らかになった。

「これを利用しない手はない。手間はかかるけど、何とかしよう」との意見から、この「もったいない」魚の有効利用に取り組んだ。

そこで、そのプロジェクトチームのメンバーの加工場でその「もったいない」魚の1次加工に取り組んだ。小魚の頭、内臓、うろこなどの作業は、作業がしにくい、コストに合わないなど従業員から不満が多数聞こえたが、地域のために自分たちにできることを少しずつ実践して、ようやく1次加工品「跳ねる」を商品化した。小魚が跳ねるように新鮮であることから、全国展開の自然食レストラン「ティア」さんに名付けてもらい、今でもそのレストラン内で活かされ、「顔の見える食材」として消費者からも支持されている。



図 7. 商品「跳ねる」

また、現在は、県の加工センターで研修を受け、漁協女性部が作ったエソのすり身に、今回の商品「跳ねる」を使ったすり身を混ぜ合わせ、さらに、茂木の規格外の野菜等を加えて、茂木産のすり身揚げである「じゃこ天」（2次加工品）を開発中である。

未利用の魚を有効利用することで、漁業者には新たな収入源となること、加工業者にも地元の魚の使用比率をあげること等、双方にメリットがある。この横断的なつながりが小さいながらもビジネスにまで発展していく、これこそが、連携する最大の効果であると思う。

(2) 漁業者の担い手を育成するために、水・農・商連携した水産教室を実施した。

茂木町では、通常の水産教室で行う水産業の講話と料理教室の他に、農業・商工業の内容を加えた3分野連携を活かした、いわば地域全体で水産教室を行っている。また、その教室内で、「もったいない活動」の考え方を学ぶ講話も行っている。この連携した取り組みを考案・実施したのも、プロジェクトチームであった。

結果は、好評で、「茂木で水産業が盛んなこと」、「未利用魚が美味しいこと」、さらには、「これからもっと地元について知りたい」などの声が入った感謝文を子供達からもらった。今後、プロジェクトチームでは、こういった取り組みを、毎年、実施していき、少しでも多くの子供に地域産業の魅力を知ってもらい、地域で生きることの「誇り」を感じてもらえればと願っている。



図8. 水産教室

6. 波及効果

このように水産業、農業、商工業が連携して取り組んだことにより、茂木町の地域全体での交流が盛んになった。また、直売所の開設以来、茂木町以外からのお客が増えることで、茂木町の交流人口が増加し、そのおかげで、茂木町の消費活動が盛んになり、茂木町自体も活気が戻ってきた。今では、茂木町には、水産業、農業、商工業の他に、地域の自治会や小中学校等と連携した地域全体でのネットワークが存在する。川の清掃活動から始った活動が、その地域内ネットワークにより、どんどん参加者が増え、さらに、昔の海を取り戻したいとの機運が高まり、EMだんごを河口へ散布しようという漁場環境改善運動に発展した。これは、地域住民が、茂木が好きで、茂木をきれいにしたいという思いが、地域全体に広がったことがうかがえる。最近では、こうした取り組みを新聞やテレビ等で紹介され、茂木町がクローズアップされるようになってきた。



図9. EMだんご散布の様子

7. 今後の課題や計画と問題点

これまでの一連の取り組みにより、複雑かつ難解な地域課題を自分達自身で連携して解決しようとする力、すなわち、「地域の連携力」が高まったことで、茂木町は今大きく変わろうとしている。

今後も漁協青壮年部プロジェクトチームが中心となり、新たな「もったいない」の掘り起こしを行いながら、地域資源を有効に活用するとともに、域内参加者はもとより、域外参加者への働きかけを行いながら、地域活性化に向け、横断的な取り組みを継続していきたい。こういった取り組みが、このプロジェクトチームの、次の世代と先人達、地域内外をつなぎ合わせ、海に生きる者としての「誇り」を伝えていくという使命であると確信している。